

地域住民の社会貢献・世代間交流の実態と 居住地区内にある「空き家」に対する意識

～「空き家を活用した高齢者と大学生の世代間交流」の拠点となる
3 地区住民への調査から～

渡邊裕子¹⁾ 小山尚美¹⁾ 杉山歩²⁾ 安藤勝洋²⁾ 茅野久美¹⁾ 和田典子³⁾

要 旨

「空き家を活用した高齢者と大学生の世代間交流」の推進に向けた基礎的資料とするため、拠点となる3地区住民の社会貢献と世代間交流の実態及び居住地区内にある「空き家」に対する意識を明らかにすることを目的に調査を行った。197名から回答が得られ、どの地区においても他世代との交流が少ない傾向にあり、空き家に対する考え方では、防犯上や災害時の心配に加え、寂しさや地域が衰退していくのではないかとという心配を感じていた。地域外者が空き家を活用することに対しては若干地域差があるものの、空き家を拠点とした活動には内容によって参加したいと考えている人が多かった。各地区の特性を踏まえた世代間交流プログラムを構築するために、空き家周辺地域の住民と学生が対話の機会を多く持ち、内容や時期を検討しながら協働で事業を推進していくことが重要であり、その対話自体が世代間交流につながっていくことが裏付けられた。

キーワード： 地域住民 社会貢献 世代間交流 空き家に対する意識

1. はじめに

少子高齢化の進展を背景に地域内はもちろん家庭内での繋がりも希薄化する現代社会において、「世代間交流」への関心が高まり、「世代間交流プログラム」が活発化してきている。しかしながら、これらのプログラムは単発のイベントとして行われているのが現状で、継続性に課題を残している（村山、2018）。

「世代間交流」については、「異世代の人々が相互に協力し合って働き、助け合うこと、高齢者が習得した知恵や英知、ものの考え方や解釈を若い世代に言い伝えること（Newman, 1997）」や「子ども、青年、中・高齢世代の者がお互いに自分達の持っている能力や技術を出し合って、自分自身の向上と自分の周りの人々や社会に役立つような健全な地域づくりを实践する活動（草野、2007）」等の定義がある。

我々は、平成21年度から大学周辺地域在住の高齢者が看護専門職者を目指す学生と授業の中で交流するというプログラムを実践し定着している（渡邊ら、2010）。交流を通して双方の距離感が少なくなり、高齢者は学生が知恵の伝授を求めていることを実感

し、学生は地域に興味を持って社会参加する意義を見出している（渡邊ら、2014）。しかし、生活圏内での自然かつ継続した交流までには至っていない現状がある。

都道府県別にみた空き家率で、山梨県は全国第1位の21.3%であり（総務省、2019）、地域課題のひとつとなっている。我々は、平成27年度から文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」のCCRC（Continuing Care Retirement Community）コースを担当し、実践的教育カリキュラムの構築を目指している。「生涯活躍の街」をキーワードに、山梨らしい取り組みを模索する中で、“空き家”の活用に注目した。空き家を活用した新たな世代間交流プログラムの構築は、深刻化する超高齢社会の中で、継続的かつ発展的な波及効果をもたらすと考える。我々には、大学周辺の地域で生活する高齢者が、大学で学ぶ学生の授業に協力する形の「地域在住高齢者と若者との交流」を行っている過去8年間の実績がある。この成果を踏まえ、「空き家を活用した高齢者と大学生の世代間交流」を、山梨県内の地域の異なる3地区で実践を試みる予定である。

1) 山梨県立大学看護学部 2) 山梨県立大学国際政策学部 3) 山梨英和大学

交流では、地域で生活する高齢者が大学生と居住地区内にある「空き家」を活用して、十分な対話を繰り返しながら協働して事業を企画・運営する。その過程で、高齢者は「若者に知恵を伝授する」という役割認識をさらに強化できると共に、学生や地域住民は高齢者が持つ力に気づき、それを発揮できる街づくりを共に行っていくという意識や態度の活性化を目指したいと考えている。

世代間交流プログラムの運営は、主催者の多世代交流の意義や考え方に基づいて、地域の人々のニーズをとらえ、それを地域機関として運営可能なプログラムへと具現化し、相互への支援として、持続可能な形を模索することが必要である（亀井、2018）と言われている。そこで今回、「空き家を活用した高齢者と大学生の世代間交流」の推進に向けた基礎的資料とするため、拠点となる3地区住民の社会貢献や世代間交流の実態と居住地区内にある「空き家」に対する意識を調査し、今後の世代間交流に関する活動の方向性や留意点についての示唆を得たので報告する。

2. 研究目的

「空き家を活用した高齢者と大学生の世代間交流」の推進に向けた基礎的資料とするため、拠点となる3地区住民の社会貢献と世代間交流の実態及び居住地区内にある「空き家」に対する意識を明らかにする。

3. 用語の定義

1) 社会貢献

社会貢献の構成要素には有償労働、無償労働、相互扶助、ボランティア活動、保健行動（self-care）が挙げられる（Kahn、1983）。本研究では、自身の役割（家族内、親戚内、居住地域内、仕事関連）と地域活動（町内会・自治会活動、奉仕・ボランティア活動、趣味活動、文化・学習活動、無尽）への参加状況を社会貢献の実態として調査した。

2) 世代間交流

前述のとおり、「世代間交流」とは異世代の人々が相互に協力し合って働き助け合うこと、高齢者が習得した知恵や英知、ものの考え方や解釈を若い世代に言い伝えること（Newman、1997）」や「子ども、青年、中・高年世代の者がお互いに自分達の持っている能力や技術を出し合って、自分自身の向上と自分の周りの人々や社会に役立つような健全な地域づ

くりを実践する活動（草野、2007）」等の定義がある。世代間交流の第一歩として“対話”が重要であり、今回の調査では、世代間で話す機会が世代間交流の実態を明らかにしたいと考えた。

4. 研究方法

1) 研究デザイン

量的記述的研究（質問紙を用いた実態調査による観察研究）

2) 研究対象

山梨県内で「空き家を活用した世代間交流」の活動拠点となる予定の3地区（a市A地区・b市B地区・c市C地区）のいずれかに在住している18歳以上の地域住民。

3) データ収集期間

2020年1月～2月

4) データ収集方法

研究者が対象となる地区の全戸を訪問して、無記名式自記式質問紙を手渡し、郵送により回収した。なお、対象者本人が希望する場合に限り、訪問した研究者がその場で回答の記入をサポート・回収した。

5) 調査内容

社会貢献と世代間交流の実態については先行研究（東京都老人総合研究所、1998）の調査項目を参考に、空き家に対する考え方については学生がゼミ活動の中でA地区やB地区住民との対話から得られた意見を参考に、自作の調査項目を設定した。

(1) 基本的属性

居住地区・年齢・性別・家族構成

(2) 社会貢献の実態

① 家族や地域での役割

家族内・親戚内・居住地域内・仕事関連での自身の役割について、「たくさんある」「少しある」「あまりない」「ほとんどない」の4件法で質問した（以下、「たくさんある」「少しある」を「役割がある」、「あまりない」「ほとんどない」を「役割がない」とする）。

② 地域活動への参加状況

「積極的に参加している」「参加している」「今はしていないが近い将来参加したい」「参加していない」の4件法で質問した（以下、「積極

的に参加している」「参加している」を「参加」、「今はしていないが近い将来参加したい」「参加していない」を「非参加」とする)。

(3) 世代間交流の実態

18歳～29歳を若者世代、30～69歳を現役世代、70歳以上をシニア世代とし、各世代の同居親族・別居親族・親族以外のそれぞれと話す機会について、「たくさんある」「少しある」「あまりない」「ほとんどない」の4件法で質問した(以下、「たくさんある」「少しある」を「話す機会がある」、「あまりない」「ほとんどない」を「話す機会がない」とする)。

(4) 居住地区内にある空き家に対する考え

「地区内に空き家があると寂しい」他、「地区内に空き家があると〇〇」の形式で、14項目を設けて考え方を複数回答でたずねた。

(5) 空き家を拠点とした活動への参加意思

「積極的に参加・協力したい(以下、積極的に参加)とする)」他6項目を設け、空き家を活用した活動への参加意思を複数回答でたずねた。

6) 分析方法

各調査項目を単純集計後、基本属性ごとの社会貢献の実態及び世代ごとの世代間交流の実態をフィッシャーの直接確立検定にて比較した。

7) 倫理的配慮

所属機関の研究倫理審査承認後(承認番号: 2019-18)、研究者が本研究の趣旨・目的及び倫理的配慮を明記した文書を用いて口頭で説明後、研究への協力を依頼。調査票の表紙に記載した「同意して協力する」を選択し、返信のあったものを同意とした。

5. 対象地区の概要

1) A地区

A地区はa市の中心市街地から数キロ離れた住宅街に位置し、最寄り駅までは徒歩圏内で近くには病院やスーパーマーケットがあり、150世帯に18歳以上の住民は320名が生活している。新興住宅がある一方で、活動拠点の空き家近隣には高齢者世帯が多く空き家も多い。

2) B地区

B地区はb市の山間部にあり42世帯18歳以上の住民は71名が生活している。少子高齢化や都会へ

の若者流出の影響で、人口減少が進んでいるが、豊かな自然と人との繋がりを大切にする文化に魅力を感じて、県外から移住して地域に根差して生活している人もいる。拠点となる空き家を利用した大学のゼミ活動にも地域で協力しており、高齢者と大学生の交流もある。

3) C地区

C地区はc市の丘陵地に位置し、果樹や野菜を栽培している畑に囲まれた住宅地で、54世帯18歳以上の住民130名が生活している。近くには工業地帯や高速道路の出入り口はあるが、最寄り駅までは5Km以上あるため、自家用車等の移動手段が必要である。c市は高齢化率が県内では低い地域であり、拠点となる空き家周辺も、子育て世帯から高齢者世帯まで幅広い年齢層が生活している。

6. 結果

調査票はA地区214通、B地区36通、C地区129通の合計399通を配付し、そのうち212通の回収が得られた(回収率53.1%)。居住地区と空き家に対する考えが未記入であった調査票を除外し、197名(A地区110通、B地区25通、C地区62通)を有効回答とした(有効回答率49.4%)。

1) 基本属性

対象者197名の性別は、男性94名(47.7%)、女性102名(51.8%)、無回答1名(0.5%)であった。

平均年齢は 67.3 ± 15.2 歳で、70歳代が52名(26.4%)で最も多く、次いで80歳代が39名(19.8%)で、70歳以上が半数以上を占めていた。平均年齢を地区別にみると、A地区 69.9 ± 13.9 歳、B地区 66.3 ± 16.8 歳、C地区 63.1 ± 15.6 歳で大きな差はなかった。18歳～29歳の若者世代は4名(2.0%)、30～69歳の現役世代は92名(46.7%)、70歳以上のシニア世代は101名(51.3%)であった。

家族構成では、二世帯世帯が57名(28.9%)で最も多く、次いで夫婦二人世帯52名(26.4%)、三世帯世帯51名(25.9%)の順で多く、ひとり暮らし世帯も29名(14.7%)あった。

2) 社会貢献の実態

(1) 家族や地域内での役割

「家族内の役割がある」は169名(83.8%)、「親戚内の役割がある」は116名(58.9%)、「仕事関連の

役割がある」は126名(64.0%)、「居住地域内の役割がある」は91名(46.2%)であった。

性別でみると「仕事関連の役割」で、世代でみると「家族内役割」に有意な差があった(表1・表2)。

また「居住地区内の役割がある」を地区別に見ると、A地区では47名(42.7%)、B地区では13名(52.0%)、C地区では21名(33.9%)で有意な差はなかった。

(2) 地域活動への参加状況

「町内会や自治会活動に参加」は140名(71.1%)、「奉仕・ボランティア活動に参加」と「趣味活動に参加」は各90名(45.7%)、「文化・学習活動に参加」

は54名(27.4%)であった(表3)。

地域活動への参加状況では、性別、世代、居住地区による差はなかった。

3) 世代間交流の実態

対象者197名が各世代と話す機会についてみると「若者世代と話す」は97名(49.2%)、「現役世代と話す」160名(81.2%)、「シニア世代と話す」は161名(81.7%)であった。

世代ごとに話す機会をみてみると、「若者世代と話す」では、現役世代が59名(64.1%)に対してシニア世代が35名(34.7%)、「現役世代と話す」では同世代である現役世代が83名(90.2%)だったのに

表1 役割と性別

		男性(n=94)		女性(n=102)		無回答(n=1)	p値
		(人)	(比率)	(人)	(比率)	(人)	
家族内役割	あり	76	80.9%	89	87.3%	0	n.s.
	なし	15	16.0%	9	8.8%	1	
	無回答	3	3.2%	4	3.9%	0	
親戚内役割	あり	53	56.4%	63	61.8%	0	n.s.
	なし	38	40.4%	34	33.3%	1	
	無回答	3	3.2%	5	4.9%	0	
地域内役割	あり	47	50.0%	43	42.2%	1	n.s.
	なし	45	47.9%	55	53.9%	0	
	無回答	2	2.1%	1	1.0%	0	
仕事内役割	あり	70	74.5%	55	53.9%	1	**
	なし	18	19.1%	38	37.3%	0	
	無回答	6	6.4%	9	8.8%	0	

フィッシャーの直接確立検定 **p<0.01

表2 役割と世代

		若者世代(n=4)		現役世代(n=92)		シニア世代(n=101)		p値
		(人)	(比率)	(人)	(比率)	(人)	(比率)	
家族内役割	あり	1	25.0%	85	92.4%	79	78.2%	*
	なし	3	75.0%	6	6.5%	16	15.8%	
	無回答	0	0.0%	1	1.1%	6	5.9%	
親戚役割	あり	1	25.0%	57	62.0%	58	57.4%	n.s.
	なし	3	75.0%	35	38.0%	35	34.7%	
	無回答	0	0.0%	0	0.0%	8	7.9%	
地域役割	あり	0	0.0%	47	51.1%	44	43.6%	n.s.
	なし	4	100.0%	44	47.8%	52	51.5%	
	無回答	0	0.0%	1	1.1%	5	5.0%	
仕事役割	あり	2	50.0%	61	66.3%	63	62.4%	n.s.
	なし	0	0.0%	27	29.3%	26	25.7%	
	無回答	2	50.0%	4	4.3%	9	8.9%	

フィッシャーの直接確立検定 *p<0.05

対して、シニア世代は73名（72.3%）で、有意な差があった（ $p<0.01$ ）。一方「シニア世代と話す」では、現役世代が75名（81.5%）、同世代であるシニア世代は82名（81.2%）で、有意差はなかった（表4）。

特に話す機会に世代間の差があった「若者と話す」について、その内訳をみてみると、「同居親族の若者と話す」では現役世代が19名（32.2%）に対してシニア世代では7名（20.0%）、「親族以外の若者と話す」では現役世代が40名（67.8%）に対してシニア世代では15名（42.9%）であった（表5）。

また、「若者と話す」を地区別にみると、A地区51名（46.4%）、B地区12名（44.0%）、C地区35名（56.5%）で、その内訳は「同居親族の若者と話す」はA地区12名（23.5%）、B地区3名（25.0%）、C地区12名（34.3%）、「別居親族の若者と話す」はA地区40名（78.4%）、B地区7名（58.3%）、C地区25名（71.4%）、「親族以外の若者と話す」はA

地区34名（66.7%）、B地区3名（25.0%）、C地区21名（60.0%）で、いずれの地区も「別居親族」「親族以外」「同居親族」の順で多かった。

4) 空き家に対する考え方

空き家に対する考え方に関する設問では、「地区内に空き家があると防犯上の心配がある」が150名（76.1%）で最も多く、次いで「地区内に空き家があると寂しい」が144名（73.1%）、「地区内に空き家があると災害時に何かあったら困る」132名（67.0%）の順で多かった（複数回答）。

また、117名（59.4%）が「地区内の空き家を移住者（地区外の人）が使用することを歓迎する」と回答した一方で、81名（41.1%）が「地区内の空き家を旅行者が使用することには抵抗感がある」を選択していた。

空き家に対する考え方を3地区で比較したところ、

表3 地域活動への参加状況 (n=197)

	参加		参加していない		無回答	
	(人)	(比率)	(人)	(比率)	(人)	(比率)
町内会や自治会活動	140	71.1%	49	24.9%	8	4.1%
奉仕活動・ボランティア活動	90	45.7%	93	47.2%	14	7.1%
趣味活動	90	45.7%	94	47.7%	13	6.6%
文化・学習活動	54	27.4%	124	62.9%	19	9.6%
無尽	73	37.1%	108	54.8%	16	8.1%

表4 世代ごとの各世代と話す機会（世代ごとの世代間交流の実態）

		若者世代 (n=4)		現役世代(n=92)		シニア世代(n=101)		p値
		(人)	(比率)	(人)	(比率)	(人)	(比率)	
若者世代と話す機会	あり	3	75.0%	59	64.1%	35	34.7%	**
	なし	1	25.0%	33	35.9%	66	65.3%	
現役世代と話す機会	あり	4	100.0%	83	90.2%	73	72.3%	**
	なし	0	0.0%	9	9.8%	28	27.7%	
シニア世代と話す機会	あり	4	100.0%	75	81.5%	82	81.2%	n.s.
	なし	0	0.0%	17	18.5%	19	18.8%	

フィッシャーの直接確立検定 ** $p<0.01$

表5 「若者世代と話す機会あり」の各世代ごとの内訳

	若者世代 (n=3)		現役世代(n=59)		シニア世代(n=35)	
	(人)	(比率)	(人)	(比率)	(人)	(比率)
同居親族と話す	1	33.3%	19	32.2%	7	20.0%
別居親族と話す	3	100.0%	38	64.4%	31	88.6%
親族以外と話す	3	100.0%	40	67.8%	15	42.9%

「地区内に空き家があることで、将来、地区が衰退していくのではないかと心配になる」はA地区で選択した割合が高く、「地区内にある空き家は地区の自治会で管理・活用してほしい」はA・B地区に比較してC地区で選択した割合が低かった。また、「地区内にある空き家を旅行者が使用することを歓迎する」では他の2地区と比較してA地区で選択した割合が低かった（表6）。

5) 空き家を拠点とした活動への参加意思

空き家を拠点とした活動への参加意思（複数回答）では、「活動の内容によって参加・協力したい（以下、「活動内容で参加」とする）」120名（60.9%）が最も多く、次いで「時間があれば参加・協力したい」が70名（35.5%）と多かったが、「積極的に参加」は28名（14.1%）であった。

活動への参加意思を3地区で比較したところ、B地区では「積極的に参加」が他の2地区より選択した割合が高かった一方で、「活動内容で参加」を選択した割合は他の2地区より低かった（表7）。

「積極的に参加」と回答した者の役割や地域活動への参加状況をみると、「居住地域内での役割がある」は17名、「居住地域内での役割がない」が7名、「町内会・自治会活動に参加している」は24名、「町内会・自治会活動に参加していない」は1名、「ボランティア活動に参加している」は22名、「ボラン

ティア活動に参加していない」は3名であった。また、「積極的に参加」を年代でみるとシニア世代19名、現役世代6名、若者世代1名で、性別では男性15名、女性10名であった。

7. 考察

1) 社会貢献の実態

今回、家庭内・親戚内・地域内・仕事関連の役割の有無を質問したが、現役世代に「家族内の役割がある」が多く、「仕事関連の役割がある」は男性に多い傾向があった。

高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（内閣府、2004）では、「家族や親族のなかでどのような役割を果たしているか」という設問で「家事を担っている」「家族・親族の相談相手になっている」「家族や親族関係の中の長（まとめ役）である」等の選択肢を設けている中、「特に役割はない」が16.3%いたことが報告されている。今回の調査では、詳細な役割を示していないが、「家庭内の役割がない」と回答したシニア世代が内閣府の調査と同等程度存在していた。

柴田は、サクセスフル・エイジングを「よい人生を送り天寿を全うすること」と表現し、構成要素として長寿・高い生活の質（QOL）・社会貢献（Productivity）を挙げている（柴田：2003）。社会貢献の構成要素には有償労働、無償労働、相互扶助、

表6 居住地域内にある「空き家」に対する考え方の地区間比較

	A地区(n=110)		B地区(n=25)		C地区(n=62)	
	(人)	(比率)	(人)	(比率)	(人)	(比率)
地区内に「空き家」があると寂しい	85	77.3%	18	72.0%	41	66.1%
地区内に「空き家」があると静かでない	6	5.5%	2	8.0%	2	3.2%
地区内に「空き家」があると災害時に何かあったら困る	79	71.8%	16	64.0%	37	59.7%
地区内に「空き家」があると防犯上の心配がある	89	80.9%	17	68.0%	44	71.0%
「空き家」は住人がいなくなったのだから放置してあっても仕方ない	10	9.1%	6	24.0%	8	12.9%
「空き家」があることで、将来、地区が衰退していくのではないかと心配になる	78	70.9%	16	64.0%	30	48.4%
地区内にある「空き家」は地区の誰かが管理・活用してほしい	46	41.8%	11	44.0%	26	41.9%
地区内にある「空き家」は自分が管理・活用したい	2	1.8%	2	8.0%	0	0.0%
地区内にある「空き家」は地区の自治会で管理・活用してほしい	30	27.3%	8	32.0%	6	9.7%
地区内にある「空き家」を移住者（地区外の人）が使用することを歓迎する	58	52.7%	19	76.0%	40	64.5%
地区内にある「空き家」を移住者（地区外の人）が使用することには抵抗感がある	13	11.8%	3	12.0%	8	12.9%
地区内にある「空き家」を旅行者が使用することを歓迎する	8	7.3%	8	32.0%	19	30.6%
地区内にある「空き家」を旅行者が使用することには抵抗感がある	52	47.3%	8	32.0%	21	33.9%
地区に「空き家」があることを何とも思わない	3	2.7%	1	4.0%	4	6.5%
その他	19	17.3%	4	16.0%	19	30.6%

表 7 「空き家」を活用した活動への参加意思の地区別比較

	A地区(n=110)		B地区(n=25)		C地区(n=62)	
	(人)	(比率)	(人)	(比率)	(人)	(比率)
積極的に参加・協力したい	12	10.9%	8	32.0%	8	12.9%
活動の内容によって参加・協力したい	68	61.8%	9	36.0%	43	69.4%
時間があれば参加・協力したい	37	33.6%	7	28.0%	26	41.9%
報酬があれば参加・協力したい	6	5.5%	1	4.0%	5	8.1%
参加・協力するかどうかはわからない	23	20.9%	3	12.0%	6	9.7%
参加・協力はしない(できない)	9	8.2%	5	20.0%	6	9.7%

ボランティア活動、保健行動（self-care）が挙げられ（Kahn, 1983）、高齢者が、家庭内にある家事や家庭菜園といった無償労働に加え、家族の相談役や長として存在している役割を認識することは重要なことである。「家庭内の役割がない」と回答したシニア世代の存在を念頭に、今後の世代間交流企画に反映していく必要がある。

地域活動では、7割以上が「町内会や自治会活動に参加」と回答しており、地区による有意差はなかったことから、どの地区においても近隣の住民が協力し合って生活している様子がうかがわれる。特にB地区では、5割以上が「町内会や自治会活動に参加」しており、高齢化と過疎化が進む地域で相互に支え合う暮らしがあり、移住者や大学生のゼミ活動を地域全体で受け入れる姿勢につながっているものと推察される。しかし一方で、「地域内の役割がない」と回答した人が、現役世代で5割弱、シニア世代で5割以上存在していた。「空き家」での活動の中で、我々も自治会活動に参加する機会をいただいているが、活動に参加することがまず役割を果たす第一歩であると考えられる。今回の調査で、対象者が「参加している」と回答した自治会活動の詳細は不明であるが、自治会活動への参加をととして世代間交流を継続していくことで、参加者一人一人が地域内の役割を実感できるような関係づくりが求められる。

2) 世代間交流の実態

今回は、世代間で話す機会が世代間交流の実態を明らかにしたいと考え調査した。3世代とも、同世代とは交流している割合が高かったが、シニア世代は若者世代とも現役世代とも交流する機会が有意に少なかった。高齢者では「他者交流」に生きがいを感じることは年代にかかわらず精神的健康を良好にする（小野口ら、2017）との報告がある。シニア世

代が同世代だけでなく、幅広い世代と交流できる機会を持つことは重要である。前述のとおり、我々は地域の中にある大学の学生と高齢者の世代間交流をすすめているが、生活圏内での自然かつ継続した交流までには至っていない現状がある。今回の調査で、シニア世代で「若者と話す機会がある」は約3割で、そのうちの8割は別居している親族と話している現状があった。同居する若者がいないことも要因として考えられるが、親族以外の若者と話す機会がA地区とC地区では約4割、B地区では3割弱と少なかったことから、近隣の若者と交流する機会も少ないことが推察される。高齢化率の高い地域では、若者が圏内で生活していない場合もあるため、若者とシニア世代の交流プログラムとして、B地区が実践しているような地元の大学生のゼミ活動と協働した事業の導入は効果的であると考えられる。しかし、それが自然かつ継続的な交流となるために、地域特性を考慮した対話をととして、地域住民のニーズをさらに詳しく知り、協働でプログラムを構築していくことが重要である。

3) 空き家に対する考え方と空き家を拠点とした活動への参加意思

空き家に対する考え方では、防犯上や災害時の心配に加え、寂しさや地域が衰退していくのではないかという心配を感じている割合が高かった。

「適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため対応が必要」との観点から、空家等対策の推進に関する特別措置法が公布され、2015年から完全施行されている（国土交通省、2014）。空き家率の高い山梨県においては、重要な地域課題のひとつとなっており、「やまなし

空き家相談手帳」や「空き家活用ビジネス」の推進等、様々な対策が講じられている（山梨県、2020）。

今回の調査では、「誰かが管理してほしい」は4割以上あったが、「自分で管理したい」や「自治会で管理してほしい」は少なかった。また、空き家が個人の所有物であることから、「放置してあっても仕方がない」という考え方も1割程度は存在していた。また、約6割が「移住者（地区外の人）が使用することを歓迎する」と回答した一方で、4割以上が「旅行者が使用することには抵抗感がある」と回答しており、特にA地区では「旅行者が使用することを歓迎する」は1割以下と少なかったことから、定住しない地区外者や旅行者が空き家を利用することは受け入れられないことも予測される。

しかし、空き家を拠点とした活動への参加では、6割以上が「活動内容で参加」と回答し、「時間があれば参加」や「積極的に参加」もいたことから、地元の大学や若者世代である大学生の活動には、協力したい意思を示していただいたと考える。

一方で「積極的に参加」は地域内で役割がある人が多かった。これは本研究をすすめるにあたって、各地区の自治会長や区長に、地域の状況をうかがったり、今後推進していく世代間交流事業の趣旨を伝えたりする機会を、数回ずつ設けたことが影響しているのではないかと考える。また、すでに大学のゼミ活動を受け入れているB地区でも「積極的に参加」の割合が高かったことから、今後の事業を展開していく上では、活動の趣旨を十分理解していただけるような説明・対話の機会を多く設けることや大学生と直接交流することで、相互理解を深めることが重要である。

我々が目指す継続可能な世代間交流のプログラムは、そのプログラムを若者世代である大学生とシニア世代、現役世代である地域住民が協働で構築していくことにある。前述のとおり、「世代間交流」とは異世代の人々が相互に協力し合って働き助け合うこと、高齢者が習得した知恵や英知、ものの考え方や解釈を若い世代に言い伝えること、お互いに自分達の持っている能力や技術を出し合って、自分自身の向上と自分の周りの人々や社会に役立つような健全な地域づくりを実践する活動である。地域住民と大学生が、十分に対話をしながら事業を展開していくことは、双方が持っている力を出し合うことになり、その対話そのものが継続した世代間交流につながっていくと言える。

8. 結論

本調査から、どの地区においても他世代との交流が少ない傾向にあり、空き家に対する考え方では、防犯上や災害時の心配に加え、寂しさや地域が衰退していくのではないかという心配を感じている割合が高かった。地域外者が空き家を活用することに対しては若干地域差があるものの、空き家を拠点とした活動には内容によって参加したいと考えている人が多かった。各地区の特性を踏まえた世代間交流プログラムを構築するために、空き家周辺地域の住民と学生が対話の機会を多く持ち、内容や時期を検討しながら協働で事業を推進していくことが重要であり、その対話自体が世代間交流につながっていくことが裏付けられた。

9. 研究の限界と今後の課題

今回は、今後「空き家を活用した高齢者と大学生の世代間交流」の活動拠点となる地域での調査であったが、回収率が約5割であったこと、また選択肢を設けた紙面での調査であったことから、世代間交流の実態や今後の活動への参加意思を全て把握できたとは言えない。今後は、世代間交流の当事者である若者世代の大学生の調査結果と合わせてさらに具体的な交流にあたっての留意事項を明確にしていく必要がある。3地区での活動推進にあたっては、今回の結果を踏まえて、今まで以上に住民と対話する機会を多く設け、住民や大学生と共に、地域に根差した世代間交流プログラムを構築していきたい。

謝辞

本研究にあたり、ご多忙中、調査にご協力くださいました3地区の皆様に心より感謝申し上げます。

本研究は、科学研究費助成事業 基盤研究 C の助成を受けた一部である。

引用・参考文献

- 1) Kahn BL: Productive behavior: assessment, determinants, and effect. J Am Geriatr Soc 31, 750-757, 1983.
- 2) Newman S: History and evolution of intergenerational programs. In intergenerational programs. Past, Present, and, Future, eds By Newman S, Word CR, Smith JO, et al, 55-79, Routledge, New York. 1997.

- 3) 小野口航, 福川康之: 中高年期の生きがいと精神的健康との関連: 居住地域と年代に着目した検討, 年金研究 Vol. 7, 84-96, 2017.
- 4) 亀井智子: 世代間交流を取り入れた都市部地域における介護予防に向けた支援の開発と成果, 日本在宅ケア学会誌 Vol. 21 (2), 22-25, 2018.
- 5) 国土交通省: 空家等対策の推進に関する特別措置法関連情報, https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000035.html, 2020.10.1 閲覧
- 6) 柴田博: 中高年健康常識を疑う, 講談社選書メチエ, 東京, 2003.
- 7) 草野篤子: 世代間理論構築のための序説とその歴史, 世代間交流効果, 1-17, 三学出版, 東京, 2007.
- 8) 総務省: 平成 30 年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計 結果の概要, https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/pdf/g_gaiyou.pdf, 2019.5.10 閲覧
- 9) 東京都老人総合研究所 社会福祉部門: 高齢者の世代間交流と隣人への共助意識, 1998.
- 10) 内閣府: 平成 15 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果「家族の生活に果たす高齢者の役割」, https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h15_sougou/html/0-1.html, 2020.10.1 閲覧
- 11) 村山陽: 地域における世代間交流の可能性と課題, 老年社会科学 Vol. 39 (4), 460-466, 2018.
- 12) 山梨県, 空き家対策に関する情報, <https://www.pref.yamanashi.jp/ju-taisaku/keikaku/akiya.html>, 2020.10.1 閲覧
- 13) 渡邊裕子・小山尚美・流石ゆり子他: 看護学生との交流による地域リーダー高齢者の活動への満足度・心理・若者像の変化－「交流事業」参加前後の比較から－, 山梨県立大学地域研究交流センター 2009 年度研究報告書, 2010.
- 14) 渡邊裕子・流石ゆり子・森田祐代他: 高齢者の“サクセスフル・エイジング” 実現に向けての基礎的研究～地域在住者と若者（大学生）との異世代間交流を通して～, 平成 25 年度山梨県立大学地域研究交流センター地域研究事業助成報告書, 2014.

Community residents' social contributions and
intergenerational exchange, and attitudes toward
empty houses in residential areas
-From a survey of residents of three areas that are
centers for “intergenerational exchange between
elderly people and university students using empty
houses” -

WATANABE Yuko, KOYAMA Takami, SUGIYAMA Ayumu, ANDO Katuhiro
CHINO Kumi, WADA Noriko

key words: Community residents, social contribution, intergenerational exchange,
attitudes toward empty houses in residential areas